

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	14,701,246	流動負債	14,434,875
現金預金	3,491,332	支払手形	787,517
受取手形	239,115	工事未払金	3,951,362
完成工事未収入金	3,633,829	短期借入金	4,608,724
不動産事業未収入金	78,514	1年以内償還の社債	1,040,000
未成工事支出金	5,685,354	未払金	413,752
材料貯蔵品	38,871	未成工事受入金	1,973,872
販売用不動産	191,175	完成工事補償引当金	17,434
未収消費税	402,384	賞与引当金	160,000
繰延税金資産	422,033	工事損失引当金	788,000
その他	526,975	関係会社整理損失引当金	316,000
貸倒引当金	△8,340	その他	378,211
固定資産	31,086,082	固定負債	11,764,046
有形固定資産	19,873,092	社債	2,040,000
建物	9,291,757	長期借入金	6,483,206
構築物	194,744	長期預り敷金保証金	1,264,688
機械装置	490,473	繰延税金負債	1,761,933
車両運搬具	1,305	役員退職慰労引当金	100,189
工具器具備品	15,083	その他	114,029
土地	9,810,800	負債合計	26,198,922
リース資産	37,431	純資産の部	
建設仮勘定	31,497	株主資本	19,466,404
無形固定資産	229,286	資本金	3,000,012
ソフトウェア	78,996	資本剰余金	1,658,242
その他	150,290	資本準備金	1,658,242
投資その他の資産	10,983,702	利益剰余金	14,830,505
投資有価証券	8,018,729	利益準備金	750,003
関係会社株式	1,614,364	その他利益剰余金	14,080,502
長期営業外未収入金	307,702	固定資産圧縮積立金	3,969,029
その他	1,043,784	別途積立金	7,700,000
貸倒引当金	△878	繰越利益剰余金	2,411,473
		自己株式	△22,356
		評価・換算差額等	122,001
		その他有価証券評価差額金	122,001
資産合計	45,787,328	純資産合計	19,588,406
		負債・純資産合計	45,787,328

損益計算書

(平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

売 上 高		20,684,947
完成工事高	18,958,491	
不動産事業売上高	1,726,455	
売 上 原 価		18,172,520
完成工事原価	17,310,918	
不動産事業売上原価	861,601	
売 上 総 利 益		2,512,427
完成工事総利益	1,647,572	
不動産事業総利益	864,854	
販売費及び一般管理費		1,694,827
営 業 利 益		817,599
営 業 外 収 益		375,789
受取利息配当金	278,751	
そ の 他	97,037	
営 業 外 費 用		308,003
支 払 利 息	160,779	
そ の 他	147,224	
経 常 利 益		885,385
特 別 利 益		133,114
投資有価証券売却益	112,332	
そ の 他	20,781	
特 別 損 失		420,005
投資有価証券評価損	91,160	
関係会社整理損失引当金繰入損	316,000	
そ の 他	12,845	
税 引 前 当 期 純 利 益		598,493
法人税、住民税及び事業税		129,930
法人税等調整額		△121,342
当 期 純 利 益		589,906

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 … 個別法による原価法
- ・販売用不動産 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・材料貯蔵品 ……… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法

ただし、賃貸用の固定資産及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	7,699,912 千円
構 築 物	89,100
機 械 装 置	137,179
土 地	5,234,082
投資有価証券	2,517,220
計	15,677,494

② 担保に係る債務

短期借入金	4,508,724 千円
長期借入金	6,483,206
銀行保証	2,680,000
計	13,671,931

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,857,035 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	226,805 千円
長期金銭債権	736,337
短期金銭債務	869,850

(4) 手形割引高

受取手形割引高	430,194 千円
---------	------------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 823,456 千円

仕入高 2,815,737

営業取引以外の取引による取引高 24,142

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 64,009 株

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、退職給付引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金であります。

なお、評価性引当額 1,187,042 千円を計上しております。

(2) 実効税率の変更

平成 23 年 12 月 2 日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が 40.70%から平成 24 年 4 月 1 日以後平成 27 年 3 月 31 日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては 38.01%、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては 35.64%にそれぞれ変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は 229,453 千円減少し、法人税等調整額は 219,861 千円減少しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 榊巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、試験装置の設計・製作	(所有) 直接 32.24% (被所有) 3.51%	なし	技術研究委託他
				取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
				構造物部材の加工他 (注2)	132,150	工事未払金	6,452
				出向者退職給与負担収入	2,819	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)巴技研への構造物部材の加工及び研究委託等は同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常支払条件と同一であります。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の 59%を直接保有しております。

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
子会社	(株)札幌巴コーポレーション	北海道札幌市	50,000	鋼構造物の製作、施工	(所有) 直接 62.50%	1名	製品の加工
				取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
				鋼構造物の外注加工他 (注2)	1,128,561	支払手形 工事未払金 未払金	167,600 155,518 9,320

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)札幌巴コーポレーションへの鋼構造物の外注加工は、市場価格並びに同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常支払条件と同一であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	481円29銭
1株当たりの当期純利益	14円49銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

10. その他の注記

金額の表示

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。